

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	—	安全な遊び場を提供するため、地域の集会所や神社の境内等に設置された遊具の点検・修繕等を実施する	子どもの身近な場所における安全な遊び場を確保する
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	2 子どもの活動環境の整備				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和40年代頃から、地域の集会所や神社等に遊具が設置された。設置者が不明であり、平成14・15年頃に、社会福祉協議会、公園緑地課、児童家庭課(現こども部)で分割して管理することとなった。	現在のこども部所管の児童遊園地は、市有地以外に設置されたものであり、安全確保の観点から、毎年遊具点検委託を実施している。遊具の抜本的な改修及び更新については実施しない方針であるため、劣化し使用不可能となった遊具については、撤去を行っており、点検した遊具数は年々減少している。	利用者の把握は困難だが、子どもの数は減少しており他に遊び場も出来たことから、利用者は減少すると予測される。また、遊具の経年劣化が顕著であることから、安全性の確保の観点から、撤去問題や修繕の必要性が課題となってくると思われる。	遊具の安全性について関心が高まってきている。今後も利用状況を踏まえながら維持管理に努める必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	遊び場数	か所		103		101	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97
活動指標①	点検した遊具数	基		303	297	294	279	278	273	268	266	265	265	258	258	258
活動指標②	修繕した遊具数	基		9	14	14	18	18	15	15	15	15	15	15	15	15
活動指標③	撤去した遊具数	基					6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標①	安全な遊び場	か所	103	103	101	101	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	児童遊園地1施設当たりの維持管理コスト	千円		27		34	40	47	47	47	47	47	47	47	47	47
単位コスト(所要一般財源から算出)	児童遊園地1施設当たりの維持管理コスト	千円		27		34	40	47	47	47	47	47	47	47	47	47
事業費		千円		2,434		2,272	2,926	3,569	3,569	3,569	3,569	3,569	3,569	3,569	3,569	3,569
人件費		千円		381		1,161	921	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
歳出計(総事業費)		千円		2,815		3,433	3,847	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569
国・県支出金		千円				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円				0	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
一般財源等		千円		2,815		3,433	3,847	3,169	3,169	3,169	3,169	3,169	3,169	3,169	3,169	3,169
歳入計		千円		2,815		3,433	3,847	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569	4,569
			実績区分	評価結果	継続	改善	継続	経常事業	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度においては、全97か所の児童遊園地を対象とし、279基の遊具点検を実施した。また、点検に当たっては、(一社)日本公園施設協会が策定した「遊具の安全に関する規程」に基づき実施している。設置から年数が経過し老朽化が進んでいるため、地元との理解を得ながら撤去を進めているが、簡易的な修繕で対応できるものについては、地元からの要望や利用状況等に基づき修繕を行っており、修繕した遊具数は増加した。	撤去により遊具数は減少しており、児童遊園地の全体数も前年度と比較し4カ所減少した。安全点検は「遊具の安全に関する基準」に基づき全遊具を対象に実施しており、子どもの身近な場所における安全な遊び場としての機能は保持している。	安全点検は業務委託により実施している。遊具数の減少に伴い点検委託は減少しているが、修繕件数の増加及び遊具の撤去により事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**経常事業**

【一次評価コメント】  
 遊具の抜本的な改修及び更新については実施しない方針の基で、全ての遊具について安全点検を実施し、安全な遊び場としての機能を保持している。設置から年数が経過し、これまで適宜修繕により機能を維持してきたものの、老朽化は否めないため、修繕から撤去にシフトすることを明確にし、各行政センターにも地元町内会への周知等について依頼したところである。  
 事業の目的は「子どもの身近な場所における安全な遊び場を確保する」だが、子どもの遊び場等が整備されたこと等から、既設の児童遊園地については、安全確保の面から点検は継続して行うが、地元との理解を得ながら縮小していくため、施設の維持管理の要素が強く、PDCA以外の経常事業と考える。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**経常事業**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、市有地以外に設置された児童遊具の点検・修繕等を行うもので、子どもの身近な場所において安全な遊び場を提供することに貢献している。  
 一方で設置から年数が経過したことにより、遊具の経年劣化が進んでいることから、安全性確保のため、遊具の修繕から撤去へと方針がシフトしたところである。  
 これにより、当該事業の特性が、既存遊具の撤去を進めつつも、遊具の安全性を担保する必要があるという維持管理的要素が強いものにシフトすると考えられるため、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	—	—	・市内各小学校に放課後児童の居場所を確保する。・地域の参画を得て、有償ボランティアの協力により、児童の学習活動・体験活動・交流活動等を支援する。	放課後、小学生児童を対象に、安心・安全な居場所を設けるとともに、地域住民や様々な人材の協力を得て、学習活動や体験活動等を実施することで、次代を担う児童の健全育成を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち				
節(施策)	2青少年の健全育成				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子化や核家族化など子どもを取り巻く環境変化に伴い、放課後における児童の安全・安心な居場所づくりがますます重要になっている。	放課後児童クラブが設置されていない市周辺部からの要望が高まっている。	少子化や核家族化、就労形態の変化など社会環境が変化している中で、地域子ども教室に対するニーズが、小規模校を中心に高まることが予想される。	少子化や核家族化が進む中で、放課後子どもたちが安心して活動できる場の確保が、全市の規模で求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小学校数	校		58		57	57	57	57		57		57		57	
活動指標①	地域子ども教室数	校区		3		5	6	7	8		10		14		14	
活動指標②	地域子ども教室定員	人		80		115	155	180	210		270		390		390	
活動指標③																
成果指標①	地域子ども教室参加児童数	人	80	83	120	157	208	240	270		390		390		390	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	地域子ども教室1校区あたりの運営コスト	千円		3,604		3,208		3,993	4,435		4,132		3,704		3,704	
単位コスト(所要一般財源から算出)	地域子ども教室1校区あたりの運営コスト	千円		1,484		1,413		1,308	1,629		1,416		580		580	
事業費		千円		7,351		13,431		25,745	38,536		52,036		46,036		46,036	
人件費		千円		3,460		5,817		6,201	5,817		5,817		5,817		5,817	
歳出計(総事業費)		千円		10,811		19,248		31,946	44,353		57,853		51,853		51,853	
国・県支出金		千円		6,358		10,769		21,482	28,059		38,034		43,734		14,578	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,453		8,479		10,464	16,294		19,819		8,119		37,275	
歳入計		千円		10,811		19,248		31,946	44,353		57,853		51,853		51,853	
			実計区分	評価結果	拡充	拡充	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校7校においての運営及び白岩小1校の開設を行い、児童の放課後の居場所の確保、活動環境向上に取り組んだ。地域住民の参画を得て実施できる事業であるので、子ども教室設置要望と地域住民の協力体制が整った地域で実施している。	小学校8校で実施し、参加児童は計240名であった。放課後児童クラブと違い、全ての児童が対象であることから、放課後の児童の居場所として、参加希望は定員よりやや多い傾向にある。	平成29年度は、2校の新規開設があったため、トータルコストは増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

**拡充**

【一次評価コメント】  
湖南小、熱海小、根木屋小、安子島小、三和小、御代田小、高倉小の7校での運営及び白岩小1校の新規開設を行い、児童の放課後の居場所の確保、活動環境向上に取り組んだ。今後も、放課後の児童の安心・安全な居場所の確保のニーズは高まると予想されることから、未開設校への新規開設を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、学校に放課後児童クラブが設置されていない小学校の児童を対象として、地域のボランティアの協力を得ながら、学校の活用により、子どもの活動拠点を確保するための事業である。  
平成29年度は、「白岩小」において地域子ども教室を開設したところである。放課後児童クラブとは異なり、全児童が対象となるため、定員を超える参加希望があることからニーズの高まりが見受けられ、地域子ども教室への参加児童数も増加している。  
事業費の増加に伴い、単位コストも増加しているところであるが、今後も、さらなる児童の安全・安心な居場所づくりのため、地域子ども教室が未開設の小学校への設置に向けて、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	—	—	自然体験活動などを通して、自主的に行動し積極性や協調性、創造性を養い、リーダーとしての知識や技術を習得する。	様々な体験活動を通して子どもたちの生きる力を育み、自ら考え行動する力を持った、地域活動や社会参加活動を積極的に推進できるジュニアリーダーの育成を図るとともに、リーダーとしての自己啓発と資質の向上を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすま				
節(施策)	2青少年の健全育成				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
次代を担う子どもたちに、様々な体験活動を通し、積極性や協調性、創造性を養い、自ら考え行動する力をもったジュニアリーダーの育成が必要とされた。	社会環境の著しい変化により、基本的な生活習慣の乱れ、体験活動の不足による対人関係の希薄化、地域との関わりが欠如等による青少年の問題行動が指摘されている。	青少年の健全育成を図るうえからも、体験活動の必要性はますます高くなると思われる。また、様々な体験を踏まえたジュニアリーダーの育成、支援も充実が求められる。	次代を担う青少年が、夢と希望を持って心豊かにたくましく成長することは、市民の共通の願いである。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の中高生	人		20,323		20,287	19,778	19,778								
活動指標①	中級指導者研修会参加者数	人		13		25	50	14	50		50		50		50	
活動指標②	リーダー研修会開催回数	回		0		1	1	2	1						1	
活動指標③	リーダーズクラブ活動回数	回		37		38	40	42	40		40		40		40	
成果指標①	中級指導者認定者数	人		12		25	50	14	50		50		50		50	
成果指標②	リーダーズクラブ会員数	人		22		23	50	24	50		50		50		50	
成果指標③	リーダーズクラブ活動参加者数	人		216		182	200	198	200		200		200		200	
単位コスト(総コストから算出)	リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコスト	千円		5		5	15	15	14		14		14		14	
単位コスト(所要一般財源から算出)	リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコスト	千円		5		5	15	15	14		14		14		14	
事業費		千円		491		405	290	476	476		476		476		476	
人件費		千円		511		550	2,686	2,415	2,415		2,415		2,415		2,415	
歳出計(総事業費)		千円		1,002		955	2,976	2,691	2,691		2,691		2,691		2,691	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		39		75	24	100	100		100		100		100	
一般財源等		千円		963		880	2,952	2,791	2,791		2,791		2,791		2,791	
歳入計		千円		1,002		955	2,976	2,691	2,691		2,691		2,691		2,691	
			実績区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中級指導者研修会について、研修内容の一部見直しを行ったが、参加者は前年度より減少した。	中級指導者認定者数が減少したため、研修内容の見直しを行い、参加者数を増加させ、リーダーズクラブ会員数の確保につなげる必要がある。	人件費の増加に伴い、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

**改善**

【一次評価コメント】  
リーダーズクラブへの依頼の需要が高まり、ジュニアリーダーの養成研修と なっている中級指導者研修会は重要な事業である。参加者及び認定者数は、昨 年度より減少したことから、今後増加させるため、研修内容の見直しが必要で ある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、市内の中高生を対象として、地域活動及び社会参加活動を積極的に推進できる ジュニアリーダーの育成を行い、郡山少年団体リーダーズクラブへの参加する機会を創出する 事業である。  
活動(アウトプット)の「中級指導者研修会参加回数」、成果(アウトカム)の「中級指導 者認定数」のいずれも減少しているだけでなく、リーダーズクラブ活動参加者1人あたりの単 位コストも大幅に増加していることから、事業の効率化を図るとともに、事業の周知方法、研 修会の開催時期、開催機関を含めた実施手法の見直しが必要である。  
また、当該事業の特性から、民間事業者のノウハウを活用した事業実施もあり方の1つとし て想定することから、中高生を対象とした支援活動を行っているNPO法人等の団体の情報収集 を行うとともに、他自治体における類似事業の取組み等を調査・分析し、廃止について検討す る必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2	ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	—	少年センター補導員(150名以内)による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
章(基本施策)	2	一人ひとりの学び心を大切にすまち			
節(施策)	2	青少年の健全育成			

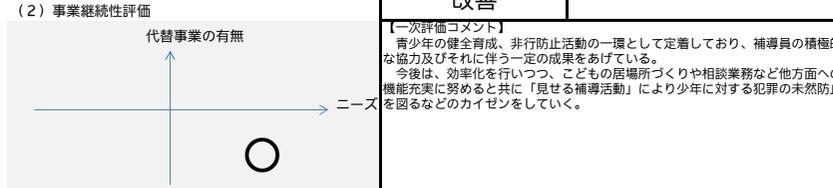
事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえで、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	社会的な影響から少年の行動が変化してきており、カラオケ等従来の場所に加え、インターネット上やSNS等が新たな「溜まり場」となっている。今後は、これまで以上に、青少年健全育成推進協議会など他団体や地域との情報交換を綿密に行い、「見える補導活動」を通しての環境浄化を行っていく必要がある。	少年の非行防止のため、青少年健全育成推進協議会など、様々な団体がそれぞれの立場で補導活動を展開しているが、今後はこれまで以上に各団体が連携し協力体制を整え、インターネット上やSNS等新たな「溜まり場」などの情報の共有を進めることが重要となっている。また、「見える補導活動」を積極的に行うなど子供達のための環境浄化も重要である。	青少年の健全育成活動の一環として定着しているが、街頭補導活動を通じて、より一層の青少年健全育成、また犯罪の未然防止のため、各地域商店街と連携するなど市民一人一人の意識向上を図り、社会全体でこどもを見守るという意識が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

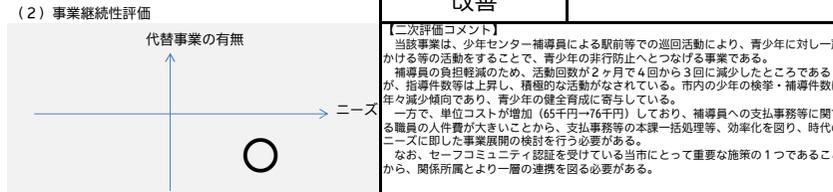
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績										
対象指標	青少年(7歳~20歳)	人		44,742		44,044	43,325	43,325								
活動指標①	街頭補導活動	回	252	256	255	252	255	231	230	230	230	230	230	230	230	
活動指標②	街頭指導件数	件		48		54	50	83	50	50	50	50	50	50	50	
活動指標③	愛の一声の件数	件		4,105		5,056	4,500	5,838	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	件		746		476	400	382	370	355	340	340	340	325	325	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		60		65	76	76	72	72	72	72	72	72	72	
単位コスト(所要一般財源から算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		60		65	76	76	72	72	72	72	72	72	72	
事業費		千円		4,791		3,442	3,734	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	
人件費		千円		10,484		12,948	13,980	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
歳出計(総事業費)		千円		15,275		16,390	17,714	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		15,275		16,390	17,714	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	
歳入計		千円		15,275		16,390	17,714	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770	
			実績区分	評価結果		継続	改善	拡充	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度より補導員の負担軽減のため、補導活動を一人当たり2ヶ月で4回から3回へ減少させているため、補導活動自体は計画値を下回ったが、補導員の積極的な活動により、指導件数・愛の一声件数は計画値を上回った。	補導員の積極的・継続的な街頭補導活動及び社会的影響により、少年の検挙・補導件数は減少している。	2年毎の補導員の委嘱の年度に当たるため、事業費は増加している。また、人件費については年々増加している。街頭補導活動については、効率化を図ると共に、こども相談やこどもの居場所づくりなど機能拡充に努める。

3 一次評価(部局内評価)



4 二次評価



1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	-	個人積算線量の測定を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や児童への正確な積算線量の情報提供</li> <li>保護者の不安解消</li> </ul>
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち				
節(施策)	1原子力災害対応				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限していた。	子どもたちの将来の健康と安全は、専門家でも意見が分かれている。また、子どもへの震災の影響について、保護者は不安を抱えている。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもが安全・安心に成長できる環境が整備される。	震災から7年が経過したが、いまだに保護者には不安が残っており、より安全・安心な子どもたちが成長できる環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	0~5歳児の人口	人	-	16,273	-	16,260	-	16,132	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標①	個人積算線量測定案内発送部数	部	-	16,273	-	16,260	-	16,132	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	個人積算線量測定希望者数	人	9,900	7,069	8,500	5,932	8,000	5,268	7,500		7,500		7,500		7,500	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		3.9		6.4		6.1	5		5		5		5	
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		0.001		2.0		1.7								
事業費		千円		27,650		25,899		23,606	33,770		33,770		33,770		33,770	
人件費		千円				11,951		8,848								
歳出計(総事業費)		千円		27,650		37,850		32,454	33,770		33,770		33,770		33,770	
国・県支出金		千円		27,642		25,890		23,606	33,763		33,763		33,763		33,763	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		0		0		0	7		7		7		7	
一般財源等		千円		8		11,960		8,848							33,763	
歳入計		千円		27,650		37,850		32,454	33,770		33,770		33,770		33,770	
			実計区分	評価結果	継続	-	継続	改善	継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
対象指標が自然増減の範囲において減少しており、それに伴い測定案内の発送部数も減少している。	案内発送部数に対する測定希望割合は年々減少傾向にあることから、測定を重ねることにより、保護者の放射線被ばくに対する不安が解消されてきていると考えられる。	線量測定に係る費用は単価契約であり、成果指標の減少に伴いコストも減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



**改善**

【一次評価コメント】  
未だに放射線被ばくに対する不安を抱えている保護者がいる一方で、成果指標は減少傾向であること、一般住宅除染が完了したこと、原子力災害対策アドバイザーから「ただちに健康に影響を及ぼすおそれがない」と判断される測定結果が続いていることなどから、事業のあり方について検討を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、未就学児童を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対し正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくへの不安を解消へとつなげる事業である。放射線被ばくへの不安を抱える保護者がいる一方で、震災から7年が経過し、線量測定を重ねることや、様々な情報提供により、保護者や児童の不安が徐々に解消されていることが、測定希望者数の減少からも見てとれる。併せて、一般住宅除染の完了や、原子力災害対策アドバイザーからの「ただちに健康に影響を及ぼすおそれがない」という測定結果を踏まえ、子どもが安全・安心に成長できる環境の整備をさらに進めるため、不安解消や正確な情報提供を行う必要があるが、周辺環境の変化に対応した事業の展開を図る必要があり、福小を視野に入れた検討を行う必要がある。  
なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	政策体系	△	郡山市震災後子どものケアプロジェクトチームを設置し、臨床心理士による相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会、読み聞かせ等を実施する。また、子どもたちの運動や食事に関するアンケートを行い、今後、有効な対策を講ずるための基礎となる情報の収集を行う。	子どもの心と体のケア及び保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境の整備を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔が出はじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災及び原子力災害後、子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境整備を図ることが求められていた。	東日本大震災及び原子力災害発生から7年が経過し、震災前の生活に戻りつつあるが、震災等による子どもや保護者、支援者の心の不安は未だ完全には払拭されておらず、屋外活動の減少による体力低下については、依然注意する必要がある。	震災及び原子力災害による心の不安や屋外活動の減少による体力低下について、本プロジェクトの取組みにより少しずつ改善すると思われるが、長期的視点では、依然注意する必要がある。	子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアが長期的に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	中学生以下の子ども	人		45,870		45,441		44,837								
活動指標①	講演会・研修会開催回数	回		36	36	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
活動指標②	イベント開催回数	回		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標③	アンケート配布数	枚		32,314	32,000	31,989	31,000	31,367	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
成果指標①	講演会・研修会参加者数	人	500	304	300	531	650	583	650	650	650	650	650	650	650	650
成果指標②	イベント参加者数	人	250	31	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③	アンケート回収枚数	枚		28,948		28,474	28,800	27,406	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
単位コスト(総コストから算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		48		24		27	26	26	26	26	26	26	26	26
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		9		3		5	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費		千円		12,549		14,026		14,101	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590
人件費		千円		2,000		1,398		1,839	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398
歳出計(総事業費)		千円		14,549		15,424		15,940	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988
国・県支出金		千円		11,764		13,508		13,292	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590	15,590
市債		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		2,785		1,916		2,648	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398
歳入計		千円		14,549		15,424		15,940	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988	16,988
			実計区分	評価結果	継続											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りの講演会・研修会を開催し、各現場関係者に対して必要な理論の周知を図った。なお、アンケート配布数については少子化の影響により減少している。	講演会・研修会参加者数については、現場がある中での研修参加は難しいとの意見もあるなか、保育・教育現場関係者の参加者は増加(342人→372人)となっている。臨床心理士による相談については需要は多いものの1回当たりの件数を増やすことは難しく相談件数は微増(15件→17件)となっている。アンケートの回収については、配布数(対象者数)の減少と回収率が89.0%から87.4%と減少したため前年度と比較して減少している。しかしながら、アンケート調査としては高い回収率を確保しており、傾向を分析するには十分な回答数となっている。	事業費については前年度並みの額となっているが、当該事業については事業以外に「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム会議」の開催も含まれており、アンケート調査結果の提出が年度末近くに、集計等に時間を要したため、人件費が増加となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】  
当該事業については、国庫補助事業であり、成果について「郡山市子ども・子育て会議」委員に評価・検証していただいております。その中では、今後も行政と幼稚園・保育所、小中学校が連携して子どもが元気に育つ環境を整える必要があるとの意見をいただいております。講演会・研修会により運動遊びの理論が周知され、子どもたちの運動の機会が増加していると思われる、また、臨床心理士による相談により保護者等の心の不安の解消につながっているものと思われる。アンケート調査では、平成29年度から新たに「認識」に関する項目を取り分析を行った。調査結果の全体的な傾向としては、改善の傾向が現れているものがある一方、依然として全国平均と乖離しているものがある。今後についても、改善につながる具体的な取り組みを委員とともに検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】  
当該事業は、臨床心理士による相談会の開催や、子どもの生活、運動、食事に関するアンケートを行い、子どもの健やかな成長のため、有効な対策を講ずるに必要な情報を収集する事業である。  
平成29年度は、講演会・研修会の参加者が保育・教育関係者を中心に前年度よりも増加しており、中学生以下に対するアンケートの回収率も高い水準を確保していることから、現場関係者への情報発信及び傾向分析のための情報収集手段として必要性が高いと考えられるため、継続して事業を実施する。  
なお、前年度同様にイベントは実施しなかったが、人件費の増加により、相談会等への参加者1人あたりのコストが増加(24千円→27千円)したことから、効率性を図るとともに、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	【ウエルカム赤ちゃん事業】市民課、各サービスセンター、各行政センター・連絡所、こども支援課母子保健窓口で記念品を配付する 【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する	【ウエルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う 【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくるとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める	
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	1 子育て環境の充実				

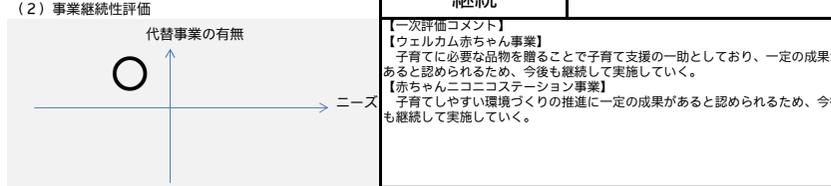
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
【ウエルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生き育てていく必要が迫る。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくなるなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。	少子化が進むと予想されるが、子育て世帯への支援についての関心は高く、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウエルカム赤ちゃん事業】各記念品の配付率等を参考にし、人気がない記念品を変更する必要がある。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

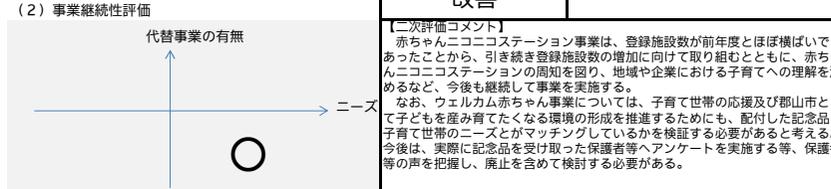
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	0 歳児の人口	人		2,698		2,634		2,564								
活動指標①	記念品配付数	個		2,904		2,845	2,845	2,759	2,845	2,845		2,845		2,845		2,845
活動指標②	登録施設数（公共施設）	施設		116		117		118		117		117		117		117
活動指標③	登録施設数（民間施設）	施設		24		36		37		41		44		51		56
成果指標①	出生数	人	2,800	2,748	2,800	2,699	2,800	2,625	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
成果指標②	おむつ替え登録施設数（累計）	施設	130	134	130	153	160	155	165	170	175	175	175	175	175	180
成果指標③	授乳室登録施設数（累計）	施設	25	29	25	32	35	34	40	43	50	50	50	50	55	55
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		56		11		14		11		11		11		11
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		56		11		14		11		11		11		11
事業費		千円		6,279		5,067		5,170	6,102	6,102	6,102	6,102	6,102	6,102	6,102	6,102
人件費		千円		1,344		396		505	400	400	400	400	400	400	400	400
歳出計（総事業費）		千円		7,623		5,463		5,675	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502
国・県支出金		千円				0			0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円				0			0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0			0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円		6,279		5,067		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
一般財源等		千円		1,344		396		1,475	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302
歳入計		千円		7,623		5,463		5,675	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502	6,502
			実計区分	評価結果		継続	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
【ウエルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配布している。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやフェイスブック、ニコソバアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーとポスターの掲示、チラシの配布を行った。また、ごんには赤ちゃん訪問時に配布する子育てハンドブックへの掲載により、周知を図った。	【ウエルカム赤ちゃん事業】出生数 【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳が可能な施設2施設、おむつ替えが可能な施設2施設、キッズスペースがある施設1施設を新たに登録した。	【ウエルカム赤ちゃん事業】記念品の購入代がコストのほとんどを占めている。購入した各物品の個数変更により単価が増加したためトータルコストが増加した。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】毎年作成していたチラシ、ステッカー・ポスターを隔年で作成したためトータルコストが減少した。（平成29年度はチラシを作成。）

3 一次評価（部局内評価）



4 二次評価



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている	少子化や核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない母親が増加している。 妊娠・出産・育児に不安を抱える母子に対し、切れ目のない支援を行う体制づくりが求められている。	今後も同様な状況が続くと予測されるため、個々の状況に合わせた継続的な支援体制の構築が必要と思われる	子育て世代包括支援センターが整備され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のもと、安心して生み育てやすい地域となることを願っている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり(転入者)の交付件数	人					2,931	2,776								
活動指標①	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	人					586	1,305								
活動指標②	支援プラン作成件数	件					117	65								
活動指標③																
成果指標①	サポートプラン作成率(H30年度～)	%							80		85		90		95	
成果指標②	乳児家庭全戸訪問事業での産後うつスクリーニングによる高値の産婦の割合	%					8.5	10.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	支援プラン作成1件あたりのコスト	千円						287								
単位コスト(所要一般財源から算出)	支援プラン作成1件あたりのコスト	千円						276								
事業費		千円						1,374	1,798							
人件費		千円						17,297								
歳出計(総事業費)		千円						18,671	1,798							
国・県支出金		千円						726	458							
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						17,945	1,340							
歳入計		千円						18,671	1,798	0		0		0		0
			実計区分	評価結果	—	—	新規	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果、要支援妊婦数は1,305件で全体の47.2%であった。その中で初期アセスメントを実施し、継続的状況把握、相談・助言、情報提供等対応し、支援プラン作成件数は65件で全体の2.3%であった。	平成29年度は事業開始1年目で要支援妊婦に対して作成する支援プラン作成率は、全体の2.3%であった。乳児全戸家庭訪問事業での産後うつのスクリーニングを目的として実施している自己記入式質問紙「エジンバラ産後うつ病質問票」(EPDS)の高値者の産婦の割合は計画値より上回っているため、平成30年度よりサポートプラン作成率80%を目標に母子健康手帳交付時の初期面談の充実を図ってきたい。	母子手帳情報管理システムの改修を行うほか、初年度ということで、備品費が生じた。また、その他研修旅費・事務費が生じている。なお、研修やセミナー等に伴う人件費が生じている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
妊娠届に記載していただく妊娠・出産・育児サポートアンケートから約半数が要支援妊婦となっていることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H29新規
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
妊娠期から就学前にかけての子ども家族を対象に産前・産後・子育ての切れ目のない支援のための地域拠点を整備し、リスクアセスメントにより要支援の対象となった妊婦に対して保健師による面談・プラン作成を行い、全ての妊婦に対してサポートプラン作成の紹介を行う等相談のきっかけづくりを構築している。  
継続した面談により希望に応じて支援プランを作成することから、計画値には至っていないが、あらゆる所得・経済階層の子ども家族にとって身近な存在であり、多様な家族に対応できるよう今後も継続して事業を実施する。  
なお、母子手帳交付時にニコニコサポートプランの周知を行うのみならず、アプリ等で妊娠期から子育て期までの情報発信する等相談の機会を増加させる必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	—	子どもを預けたい人と、預かってよい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員(預けたい人)、まかせて会員(預かってよい人)、両方会員(おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人)	地域での子育て支援を推進する。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
働く女性の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	核家族化が進み、また、働く女性はますます増加しており、地域における子育てのサポートは、さらに重要になっている。	地域におけるネットワーク形成の推進を図ることにより、子育てのサポート体制の充実につながる。	今後も地域での子育てサポートの充実が求められており、「お願い会員」の要望が増加するものと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小学校6年生までの児童	人		36,200		35,795		35,433								
活動指標①	会員数	人		1,006		441		468								
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	250	271	150	120	150	137								
活動指標③	研修会開催回数	回		5		5		6								
成果指標①	活動件数	件	3,000	2,383	3,000	2,725	3,000	3,137	3,000		3,000		3,000		3,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		4.9		4.3		4.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		1.5		1.3		1.9								
事業費		千円		8,073		8,266		8,326	8,609		8,609		8,609		8,609	
人件費		千円		3,629		3,527		4,300								
歳出計(総事業費)		千円		11,702		11,793		12,626								
国・県支出金		千円		2,932		2,132		2,132	2,132		2,132		2,132		2,132	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		5,141		6,134		4,500	6,477		6,477		6,477		6,477	
一般財源等		千円		3,629		3,527		5,994								
歳入計		千円		11,702		11,793		12,626								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度末現在で、実活動会員数が増加した。	会員間の活動件数が平成29年度は増加した。保育所や幼稚園の登校前の預かりや送り迎え、子どもの習い事等の場合の援助の件数増加が最も大きな要因である。	事業費の増加分は委託料の人件費単価が増加したものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



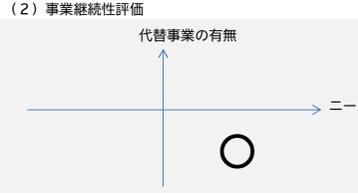
**継続**

【一次評価コメント】  
実活動会員数及び活動件数については増加した。働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持ち、地域における子育てサポートを推進する当事業の必要性はますます高まっていくと思われるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、NPO法人に委託し、登録している会員のさまざまな要望や相談を受け、会員同士の橋渡しを実施している。また、会員は、送迎や預かり等の数多くのメニューの中から、地域において相互にサポートを実施している。毎年度、退会手続を踏んでいない会員等の整理を行い、ニーズとサポート体制を確保している。  
働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持っている当該事業のニーズは増加していくことが見込まれることから、会員増に取組むとともに、さらなる周知啓発を図りながら継続して事業を実施する。  
なお、人件費・事業費ともに増加していることから、より一層の効率化を図る必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	子育てに関する様々な悩みや不安等に対する相談や、子育ての親同士の情報交換を図る場を提供する。	家庭での子育ての不安やストレス、地域からの孤立化、児童虐待等を防止するとともに、親同士の情報交換の場の提供を行い、安心して生み育てられる環境づくりを図る。	
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者達が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	市内4か所に地域子育て支援センターが設置され、身近な地域で育児相談への対応、子育てに関する情報交換等ができる環境が整ったことから、地域への子育て支援が拡充された。	市内各地域にバランス良く地域子育て支援センターが整備されたことから、今後は更なる子育て支援の充実が図られる。	地域コミュニティの希薄化の中で、子育てに関する相談が気軽にでき、情報交換ができる場所があることは、子育て家庭にとって、安心できる環境であることから、今後も継続して実施していくことが求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	就学前児童数	人		18,754		18,739		18,575								
活動指標①	子育て支援センター開所日(各センター)	日		335		336		335								
活動指標②	支援センター施設数	施設		4		4		4								
活動指標③																
成果指標①	子育て支援センター事業利用者数	人	30,000	39,558	40,000	46,697	50,000	40,525	50,000		50,000		50,000		50,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		1.3		1.1		1.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.5		0.3		0.4								
事業費		千円		28,731		39,895		38,426		40,498		40,498		40,498		40,498
人件費		千円		21,337		10,260		13,162								
歳出計(総事業費)		千円		50,068		50,155		51,588								
国・県支出金		千円		24,396		25,512		27,184		27,184		27,184		27,184		27,184
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		4,092		10,017		9,111		9,134		9,134		9,134		9,134
一般財源等		千円		21,580		14,626		15,293		4,180		4,180		4,180		4,180
歳入計		千円		50,068		50,155		51,588								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
子育てサロン、育児相談等の開催回数は前年同様であった。	東部地域子育て支援センターにおいては、利用者数が増加したものの、西部・南部・北部の支援センターについては利用者数が減少した。屋内遊び場の増設により子育て施設利用者の分散化が進んだこと等の要因と思われる。	地域子育て支援センターの管理運営方法について、市民サービスの向上と効率的な行財政運営の観点から、指定管理者制度の導入について検討を始めたため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】  
平成29年度は、地域子育て支援センターが実施する事業が市内4か所の体制になってから3年目となり、それぞれの地域に定着している。  
平成31年度から「指定管理者制度」を導入するため、市における当該事業の実施を完了とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】  
市内の東西南北に設置されている地域子育て支援センターの利用者数は、年々増加していたが、屋内あそび場がオープンしたことに伴い利用者数が減少した。しかしながら、こども総合支援センターも含めニーズは高く、地域への子育て拠点の分散化が進み、地域に根ざした子ども施策の展開に寄与している。  
今後においては、より一層の民間ノウハウの活用によるサービス向上と効率的な事業運営のため、平成31年度から4つの地域子育て支援センターに指定管理者制度を導入することから、市における当該事業の実施を完了とする。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	母親教室や育児教室等を開催し、専門職種による講義、個別相談や参加者同士が情報交換を行う。	妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を獲得し、個別相談や情報交換を通して育児方法を理解し育児不安の軽減を図る。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1	子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	妊娠初期に、マタニティストラップを配布することで、妊娠中安全・快適に過ごせる環境整備に役立っている。	育児不安を抱える保護者は多くになっていると思われるため、訪問指導や各種教室等の実施により、きめ細やかな対応が必要と思われる。	母親教室や育児教室を土曜日に開催することで、夫婦で教室に参加する人数が増えている。また、出産後早い時期の訪問(こんにちは赤ちゃん訪問、助産師訪問等)により育児不安の軽減・解消が図られており継続実施を望む声が聞かれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	妊婦	人		2,769		2,773		2,585								
活動指標①	マタニティストラップ配布数	個		2,769	3,000	2,773	2,900	2,571	2,900	2,900	2,900		2,900			
活動指標②	受講者数(育児教室)	人		706	400	669	600	674	600	600	600		600			
活動指標③	こんにちは赤ちゃん事業訪問件数	件		2,345	2,445	2,335	2,400	2,378	2,400	2,400	2,400		2,400			
成果指標①	マタニティストラップを活用した妊婦の人数	人	1,500	1,656	1,500	1,614	1,500	1,339	1,500	1,500	1,500		1,500			
成果指標②	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	100	100.0	98.6	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0		100.0			
成果指標③	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4	5.5	4.0	5.2	4.0	4.6	4.0	4	4		4			
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者数・各種訪問実施人数	千円				2.3		2.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者数・各種訪問実施人数	千円				1.7		2.3								
事業費		千円		18,073		20,372		17,953	21,145	21,145	21,145		21,145			21,145
人件費		千円		27,173		16,277		25,266	16,277	16,277	16,277		16,277			16,277
歳出計(総事業費)		千円		45,246		36,649		43,219	37,422	37,422	37,422		37,422			37,422
国・県支出金		千円		7,921		4,220		7,615	8,896	8,896	8,896		8,896			8,896
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		7		4,912		413	413	413	413		413			413
一般財源等		千円		37,318		27,517		35,191	11,836	11,836	11,836		11,836			11,836
歳入計		千円		45,246		36,649		43,219	21,145	21,145	21,145		21,145			21,145
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
妊婦の数が減少し、それに伴いマタニティストラップの配布数も減少している。育児教室の受講者は横ばいであるが、こんにちは赤ちゃん訪問は、対象者数の減少にもかかわらず、訪問件数は増加し、訪問実施率は増加している。	マタニティストラップを活用した妊婦の数は、年々減少傾向にある。育児教室で情報交換ができた親の割合は、横ばいで、ほぼ100%近くが情報交換ができていた。4か月児健診で育児にイライラすることが多いと答えた母親の割合は0.6ポイント減少した。	すこやか子育て基金充当事業(育児書贈呈事業)が平成28年度で終了したことから事業費が減少したが、新規事業としてアプリを活用した情報配信事業や祖父母手帳の作成・配布を行ったことから、人件費が増加し、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】  
妊婦及び幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

改善

【二次評価コメント】  
成果指標にあるとおり、当該事業におけるメニューの実施により、「イライラすることが多いと答えた母親の割合」が計画値には達していないものの、年々減少してきており、当該事業の目的である育児不安の軽減が図られてきていると考えられる。また、新たに母子手帳アプリ(郡山市ニコサポアプリ)の導入及び祖父母手帳の作成配布を行っている。しかし、導入初年度であったことから、アプリ登録者数は657人と登録が進んでおらず、十分な情報発信が行われていない状況にある。今後においては、アプリ内におけるニースの分析、市の各事業との連携の推進、アプリからの各種電子申請等、アプリをさらに活用することで、より一層の安心して育児ができる環境を整え、積極的な情報発信に努め、内容の充実を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	市内の中学校に出向き、生徒（2年生又は3年生）を対象とした育児体験教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解させることを目的とする。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節（施策）	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる授業の必要性がでてきた。	・十代の人工妊娠中絶数は減少傾向にある。 ・性感染症は増加傾向にある。 ・十代の妊娠届が増加傾向にある。	生命の尊さや性に関する知識等を与え、生命の大切さを考えさせることは今後も必要であると予測される。	事業の対象となる中学生に対する教育の必要性が中学校にも理解され、生命の大切さや育児体験学習の機会を通じて生徒の健全な育成を願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

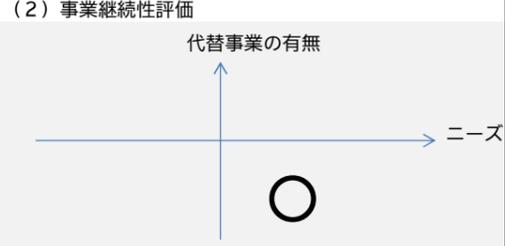
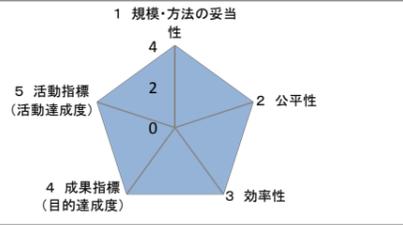
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	思春期教育実施予定児童・生徒数（中学2年生）	人		3,196		3,223		3,106								
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校		20		24		25								
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回		73		87		84								
活動指標③																
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	2,177	2,000	2,418	2,000	2,471	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	97.0	99.9	99.3	99.9	98.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		2		4.2		3.1								
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		2		4.2		3.1								
事業費		千円		1,531		1,851		1,951	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	
人件費		千円		3,653		8,216		5,728	8,216	8,216	8,216	8,216	8,216	8,216	8,216	
歳出計（総事業費）		千円		5,184		10,067		7,679	10,357	10,357	10,357	10,357	10,357	10,357	10,357	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,184		10,067		7,679	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	
歳入計		千円		5,184		10,067		7,679	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
思春期保健事業を実施する学校数が増えている。新たに福島県立聴覚支援学校で実施した。（今後3年に1回実施予定）	新たに福島県立聴覚支援学校で実施したことにより、受講者数は増加した。また、思春期教育が理解できた受講者の割合も高く、概ね事業の目的が達成されていると思われる。	実施学校数の増加に伴い、事業費が増加したが、人件費が減少したため、総事業費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



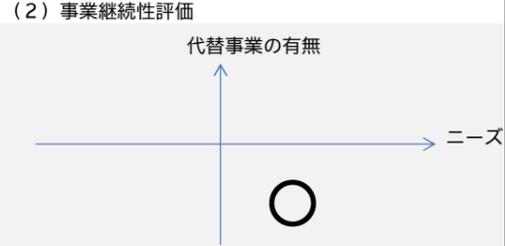
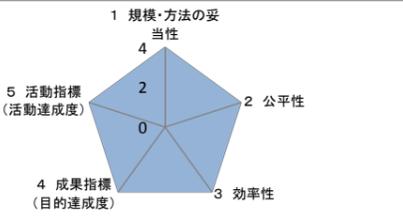
**継続**

【一次評価コメント】  
育児体験学習講座を実施することにより、生命の大切さや自分や他者を大切にすることを育むことができ、この事業は重要な事業であることから、今後も必要であるため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は「生命の大切さ」を生徒に考えさせる講座や育児体験講座を開催する事業であり、手話通訳を活用しながら聴覚支援学校においても、講座を実施し、成果指標にあるとおり、計画を上回る受講者数となっている。さらに、「思春期教育が理解できた受講者割合」も98.8%であり、大きな成果が生じていると考えられる。  
市内の助産師及び看護師の活用機会を増やしたことで、市職員の人件費が減少し、事業の効率化が図られている。  
今後も一層、中学生に向けた正しい思春期教育の重要性は高くなると考えられることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者達が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	平成29年4月からは、3階のサンサンひろばが拡充され、親同士の交流の場、また子育てに関する様々な遊びと情報発信の場として、ますます需要が増えてゆくと思われる。	子育て中の保護者についても気軽に来館してもらおう場として、市民のニーズを捉えて事業の充実に取り組んで行く。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来ることができる。」「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である。」などの声が聞かれている。今後も事業内容の充実に努め継続していくことが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

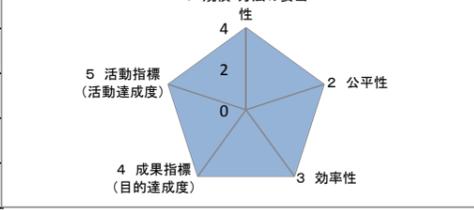
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	就学前児童数	人		18,754		18,739		18,575								
活動指標①	各種事業開催回数			654	654	657		694								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	85,129	90,000	76,840	90,000	84,203	90,000		90,000		90,000		90,000	
成果指標②	施設利用者数			101,689		99,691		154,795								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.5		0.7		0.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.4		0.2								
事業費		千円		22,204		27,676		27,444	31,045		31,045		31,045		31,045	
人件費		千円		34,650		42,070		32,858								
歳出計(総事業費)		千円		56,854		69,746		60,302								
国・県支出金		千円		7,954		7,954		7,476	8,398		8,398		8,398		8,398	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		14,192		19,722		16,930	17,085		17,085		17,085		17,085	
一般財源等		千円		34,708		42,070		35,896	5,562		5,562		5,562		5,562	
歳入計		千円		56,854		69,746		60,302								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ニコニコこども館における各種事業開催回数は、昨年度より増加した。	平成29年度よりリニューアルオープンしたサンサンひろばの遊び場を増やしたことにより、各種事業参加者及び施設利用者数が増加した。	一時的保育の空き状況をウェブサイトから確認できるように、ページを新設し、毎日夕方に最新のものに更新することにより、問い合わせが大幅に減少し、業務量・人件費の減少につながった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



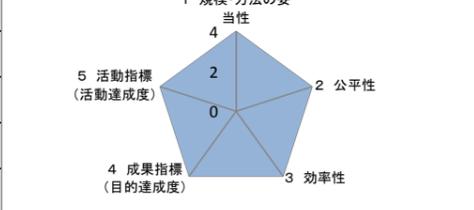
**継続**

【一次評価コメント】  
平成29年度は新しく遊び場を増やしたことにより各種事業参加者及び施設利用者数が増加した。依然としてニコニコこども館の事業利用者は多いため、地域子育て支援センターと連携を図りながら、事業を継続して行く。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
施設の利用者数及び各種事業への参加人数は、平成28年度により大幅に増加し、施設利用者は15万人を超え、各種イベントの他、突発的な育児相談にも対応しており、依然として利用者ニーズが高い。また、一時的保育の空き状況をウェブサイトから確認できるように、ページを新設し、毎日夕方に最新のものに更新することにより、問い合わせが大幅に減少し、業務量・人件費の減少につながった。  
こども総合支援センターは、子育て拠点として施策の中核的役割を担うことから、今後においては、平成31年度から指定管理者制度を導入する「地域子育て支援センター」とより一層の連携を図るとともに、利用者の声を把握しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	2 元気な笑顔がはじけるまち	—	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取り組むべき喫緊の課題とされていた。	市町村と都道府県(児童相談所)の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後においても、市町村と児童相談所との連携した児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。	支援及び保護が必要な児童または家庭を早期に発見し、子ども達の安全・安心した生活のため関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
活動指標③	児童虐待防止研究会・講演会開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標①	家庭児童相談案件数	件	450	552	500	574	500	516	500	516	500	500	500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研究会・講演会参加者数	人	300	303	300	365	300	370	300	370	300	300	300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談案件数のうち、児童虐待相談案件数	件	50	72	50	88	50	75	50	75	50	50	50	50	50	50
単位コスト(総コストから算出)	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト	千円		15		17		14								
単位コスト(所要一般財源から算出)	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト	千円		14		16		13								
事業費		千円		665		661		568	788		788		788		788	
人件費		千円		7,775		9,003		6,860	9,003		9,003		9,003		9,003	
歳出計(総事業費)		千円		8,440		9,664		7,428	9,829		9,829		9,829		9,829	
国・県支出金		千円		482		440		548	524		524		524		524	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,958		9,224		6,880	9,279		9,279		9,279		9,279	
歳入計		千円		8,440		9,664		7,428	9,829		9,829		9,829		9,829	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

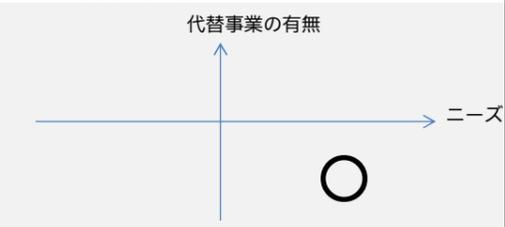
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
児童虐待防止街頭啓発キャンペーンや市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットの配布及び要保護児童対策地域協議会の構成機関の担当者等に対する児童虐待防止に関する研究会と講演会を行った。	児童虐待防止に関する啓発活動を積極的に実施した結果、家庭児童相談案件数及び児童虐待相談案件数とも前年度とほぼ横ばいであった。	事業費は前年度とほぼ同額であったが、人件費が減少したため、結果として総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



**継続**

【一次評価コメント】  
計画どおりの活動により、成果である児童虐待相談案件数は前年度とほぼ横ばいの状況にあり、重大な虐待事案件数の減少に繋がっていることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
子育て世代包括支援センターが整備され、相談が分散されたことにより、減少しているが、児童虐待相談件数は依然多い傾向にある。一方で平成28年度の虐待等における児童相談所への措置数ゼロであることから当該事業による相談が重大事案の発生抑制に貢献していると考えられる。  
発達障がいや低所得が原因で虐待につながる傾向が見られることから、発達障がいの理解等の研修を実施した。  
地域全体で見守り支援を行う必要があることから、継続して事業を実施するが、関係機関等との役割分担のもと、より一層の連携を図る必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	【産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援(相談・指導)を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	家事や育児について身体的・精神的な負担の軽減を図り、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整える。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1	子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために自らサービスを求めようとしにくい家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠期から乳幼児期までの早い段階での訪問による養育支援は今後も必要と思われる。	【産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の増加等の家族形態の変化により、利用者(母親)からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱える母親が増加しており、助産師等の訪問による育児相談・指導が喜ばれる状況である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	0歳児数	人		2,698		2,634		2,564								
活動指標①	利用者数(ヘルパー派遣)	人	40	20	40	17	43	23	36		36		36		36	
活動指標②	訪問家庭数(育児家庭訪問)	件	36	24	36	25	36	23	36		36		36		36	
活動指標③																
成果指標①	訪問延べ回数(育児家庭訪問)	回	108	65	108	85	108	84	108		108		108		108	
成果指標②	利用延べ回数(ヘルパー派遣)	回	300	148	240	95	203	153	180		180		180		180	
成果指標③	児童虐待相談件数	件	50	72	50	88	50	75	50		50		50		50	
単位コスト(総コストから算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		16		23		18								
単位コスト(所要一般財源から算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		11		19		15								
事業費		千円		927		922		1,285	1,451		1,451		1,451		1,451	
人件費		千円		2,451		3,129		2,996	3,129		3,129		3,129		3,129	
歳出計(総事業費)		千円		3,378		4,051		4,281	4,659		4,659		4,659		4,659	
国・県支出金		千円		964		614		818	966		966		966		966	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,414		3,437		3,463	3,639		3,639		3,639		3,639	
歳入計		千円		3,378		4,051		4,281	4,659		4,659		4,659		4,659	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>【産後ヘルパー派遣事業】産科、婦人科、小児科がある医療機関及びNPOの女性団体に対し、産後ヘルパー派遣事業のリーフレットを配布し、事業の周知を図った。</p> <p>【育児家庭訪問事業】「こんにちは赤ちゃん事業」や「産後ケア事業」を実施した中で、特に専門的な支援が必要である世帯に対し、育児家庭訪問の利用を積極的に促したものの、利用家庭数は前年度とほぼ横ばいであった。</p>	<p>積極的な派遣周知を行った結果、ヘルパー派遣が増加した。また、育児家庭訪問については、前年度とほぼ横ばいであった。</p>	<p>ヘルパー派遣の回数及び時間が増加したことにより、事業費が増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】児童虐待のリスク削減策として有効であることから、本事業の周知を図り、「こんにちは赤ちゃん事業」や「産後ケア事業」と今後も連携を継続しながら実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】当該事業は早期に虐待リスクを解消させるための有効な手段であると考えられ、本市において、平成29年度の虐待等における児童相談所への措置数ゼロに貢献しているものと考えられる。母子手帳交付の際にリーフレットを合わせて配布する等周知方法を見直したことにより、ヘルパーの利用回数と利用時間が大幅に増加している。利用頻度の増加により、単位コストが減少(23千円/回⇒18千円/回)し、効率的に実施できている。今後においても、より一層の効率化を図り、実利用者が増加するよう、他部署の事業や子育て世代包括支援センター等との連携を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	○	18歳までのこどもの医療費の一部負担金を助成する。		こどもの疾病及び負傷の早期治療を促す。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	平成17年から現物給付を開始し、市内の医療機関等での窓口無料化を実施した。 平成21年度からは、対象年齢を入院が小学6年まで、通院が小学3年まで引き上げた。 平成24年10月からは、対象年齢をさらに18歳までに引き上げた。	平成24年10月の対象年齢拡大後、平成25年度、平成26年度の助成実績、事業費がほぼ同水準であることから、今後とも同程度で推移すると予想される。	市民からは、今後も継続の要望が多い。また、市外の医療機関等の受診についても、窓口無料化の要望が出ている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績										
対象指標	登録をしているこども	人		54,618		53,918		53,206								
活動指標①	年間の助成件数	件		723,521		744,173		741,000								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	年間の事業費	千円	1,574,537	1,451,752	1,616,202	1,491,757	1,577,255	1,458,328	1,577,255	1,577,255	1,601,702	1,601,702	1,601,702	1,601,702	1,601,702	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		27		28		28								
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		13		14		15								
事業費		千円		1,451,752		1,491,757		1,458,328	1,577,255	1,577,255	1,601,702	1,601,702	1,601,702	1,601,702	1,601,702	
人件費		千円		26,425		24,469		31,423	31,423	31,423	24,469	24,469	24,469	24,469	24,469	
歳出計(総事業費)		千円		1,478,177		1,516,226		1,489,751	1,608,678	1,608,678	1,626,171	1,626,171	1,626,171	1,626,171	1,626,171	
国・県支出金		千円		767,211		785,110		708,493	781,955	781,955	792,893	792,893	792,893	792,893	792,893	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		710,966		731,116		781,258	826,723	826,723	833,278	833,278	833,278	833,278	833,278	
歳入計		千円		1,478,177		1,516,226		1,489,751	1,608,678	1,608,678	1,626,171	1,626,171	1,626,171	1,626,171	1,626,171	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成24年10月から対象年齢の拡大後、助成件数は平成25年～26年度は同水準であったが、平成27年度～28年度は増加、平成29年度は若干減少となった。	平成29年度事業費は、助成件数と比例して減少となった。	平成29年度は前年度と比較して、助成件数、事業費ともに減少となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
こどもの疾病又は負傷の治癒がさらに促進され、保健の向上に貢献しており、市民からの要望も高いことから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
当該事業は東日本大震災等の影響により、福島県内市町村で「こども医療助成」対象を18歳まで引き上げたところである。平成29年度は、職員が1人増加し、事業に対応したことで人件費が増加しているが単位コストは横ばいである。当該事業の実施により、こどもの疾病又は負傷の治癒がさらに促進され、保健の向上に貢献しており、市民からの要望も高いことから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の経済的負担を軽減する。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1	子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	妊産婦を早期に提出している妊婦が多くなっている。また、健診項目が追加され健診内容が充実してきている。さらに、産後1か月健診(産婦)も実施されるようになった。平成29年度から新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更となった。	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産ができるようになる。また、新生児期に聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。	助成回数が1人あたり16回に拡充され、検査項目も充実してきており、健診費用の負担も軽減されていることから安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

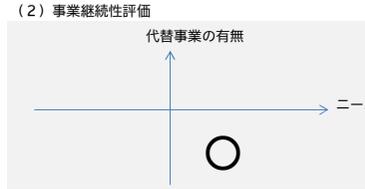
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	妊産婦健診受診票交付人数	人		2,959		2,931		2,776								
活動指標①	出生数	人		2,748		2,699		2,625								
活動指標②	新生児聴覚検査受検回数	回						2,512								
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	90.0	90.4	90.0	90.3	90.0	90.3	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
成果指標②	妊産婦健診受診者数(のべ)	人	34,545	35,827	36,000	35,373	36,000	33,819	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		12.1		12.3		12.2								
単位コスト(総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		8		8.0		9.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		8		8.0		9.2								
事業費		千円		280,067		283,031		311,845	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052
人件費		千円		4,033		4,357		5,836	4,357	4,357	4,357	4,357	4,357	4,357	4,357	4,357
歳出計(総事業費)		千円		283,818		288,867		317,681	360,409	360,409	360,409	360,409	360,409	360,409	360,409	360,409
国・県支出金		千円						6,353	7,375	7,375	7,375	7,375	7,375	7,375	7,375	7,375
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						7	7	7	7	7	7	7	7	7
一般財源等		千円		283,818		288,867		311,321	348,670	348,670	348,670	348,670	348,670	348,670	348,670	348,670
歳入計		千円		283,818		288,867		317,681	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052	356,052
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
出生数及び妊産婦健診受診票交付人数は、昨年度より減少している。県で助成していた新生児聴覚検査については、平成29年度より、市町村での助成に変更になったため、新たに活動指標とした。出生数が減少したことにより、妊産婦健診受診票交付者数も減少している。	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、横ばいである。また、一人当たりの受診回数は約12回と横ばいである	妊産婦健康診査に検査項目が追加されたことから、一人当たりの健診助成額が増加した。また、新たに平成28年度まで県で助成していた新生児聴覚検査について平成29年度から市町村での一部助成に変更となったため、事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【一次評価コメント】  
妊産婦の以異常の早期発見・早期対応により母体と胎児の健康が図られるよう継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は平成18年度において約67%であったものが、昨今は約90%となっており、妊娠早期から母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の助成により経済的負担の軽減に寄与する当該事業の需要は高いものと推測される。このような中、平成27年度から助成の回数を15回から16回に拡充(国は14回以上を推奨)したところであるが、一人当たりの受診回数は横ばいである。事業費が増加しているのは、平成29年度から新生児聴覚検査の費用が県負担から市町村負担となったためであるが、新生児聴覚検査の結果一側性難聴等の早期発見に寄与している。今後においても妊産婦の異常の早期発見・早期対応により母体と胎児の健康が図られるよう継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	○	大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などを備えた、安心して遊ぶことのできる室内の遊び場を提供する。	遊び場での活動を通して、親子の関わりを深め、かつ、子ども同士や親同士の交流を深めるとともに、子どもたちや子育て家庭の運動不足やストレス解消を図る。
章（基本施策）	2 元氣な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	2 子どもの活動環境の整備				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められていた。	東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められている。	子どもたちの体力低下及び肥満割合が増加傾向にある中、今後も安心な環境の中で、室内遊び場を提供し、大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などで、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消につなぎ、心と体のケアを図る事が必要である。	平成28年度の利用者数よりは減少しているものの、30万人以上の方が利用しており、心と体のケアにつながることから、今後も室内の遊び場が必要であると思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小学6年生までの児童	人		173,508		174,253		168,589								
活動指標①	元氣な遊びのひろば開場日数	日		339		339		338								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	元氣な遊びのひろば利用者数	人	300,000	317,160	300,000	320,748	300,000	308,401	300,000		300,000		300,000			
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3								
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		0.0		0.0		0.0								
事業費		千円		81,277		68,521		68,274		87,850		87,850		87,850		
人件費		千円		13,731		12,151		14,602								
歳出計（総事業費）		千円		95,008		80,672		82,876								
国・県支出金		千円		94,810		80,444		80,630		85,550		85,550		85,550		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		198		228		2,246		2,300		2,300		2,300		
一般財源等		千円														
歳入計		千円		95,008		80,672		82,876								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
運動不足やストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行なうことにより、親子一緒に体を動かし、不安解消が図られることから、日常的に開場する。	多くの利用者があり、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れる。親子で一緒に体を動かし運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がることから、より多くの子育て家庭に利用してもらえるよう事業を継続していく。	トータルコストは、前年度より約200万増。（臨時職員賃金の増）

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

【一次評価コメント】  
平成28年度の利用者数よりは減少しているものの、30万人以上の方が利用しており、利用者のニーズにあった運営ができたと思われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

【二次評価コメント】  
市、運営主体、所有者の3者協定により、元氣な遊びのひろばを運営している。分任出納員の配置として臨時職員1人を配置したことにより、人件費が増加しているが、財源が国支出金を活用していることから、一般財源負担が生じておらず、単位コストも横ばいとなっている。  
震災後7年が経過しても事業ニーズが高いことがうかがえるため、今後も継続して事業を実施する。なお、財源については、今後の国補助金の動向等の注視が必要である。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	—	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1産後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代の地域における結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児の協力者がいない産婦が増えている。そのため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多い。	今後も少子高齢化が進み、育児不安を抱える産婦が多くなると予想される。また育児の協力者がいない家庭も多くなると考えられ、事業の需要は高まると思われる。	育児不安の軽減や母乳育児を希望する産婦が多く産後、必要なケアを希望する産婦は多い。そのため、事業を利用しやすい体制整備が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

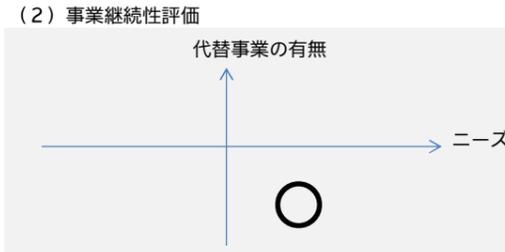
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	出生数	人		2,748		2,699		2,625								
活動指標①	委託する医療機関数	機関			7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
活動指標②	周知先数	箇所			61	65	65	63	61	61	61	61	61	61	61	61
活動指標③																
成果指標①	ショートステイ利用人数	人	20	8	40	27	36	27	36	36	36	36	36	36	36	36
成果指標②	デイケア利用人数	人	20	35	40	82	72	127	72	72	72	72	72	72	72	72
成果指標③	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日		86	420	208	396	253	396	396	396	396	396	396	396	396
単位コスト(総コストから算出)	ショートステイ・デイケア利用1人あたりのコスト	千円		353		44.9		40.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ショートステイ・デイケア利用1人あたりのコスト	千円		50		14.8		22.6								
事業費		千円		13,015		3,284		4,013	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395
人件費		千円		2,143		1,608		2,146	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
歳出計(総事業費)		千円		15,158		4,892		6,159	8,003	8,003	8,003	8,003	8,003	8,003	8,003	8,003
国・県支出金		千円		13,015		1,642		2,675	3,195	3,195	3,195	3,195	3,195	3,195	3,195	3,195
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,143		3,250		3,484	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
歳入計		千円		15,158		4,892		6,159	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
委託する医療機関数は昨年度より1施設増え、計画どおりだった。ショートステイ・デイケア利用延べ日数は、計画値を下回った。ショートステイの一人当たり利用日数は、3.89日であることから、平均すると一人当たり3泊4日程度の利用であることが考えられる。デイケアの一人当たり利用日数は、1.14日であることから、平均すると一人当たり1日程度の利用であることが考えられる	ショートステイの利用人数は、計画値より下回っているが、デイケアの利用人数は計画値の1.76倍と大幅に上回り、年々デイケアの利用者が増加している。ショートステイの利用人数は計画値より下回っているが、一方でデイケアの利用人数が計画値より上回っている。事業開始から、年々利用者は増加しており、今後もデイケアの利用者の増加が予想される。	事業を開始した平成26・27年度は、補助率10/10の国の交付金を活用し、事業の体制整備のため、委託医療機関に対し定額で委託料を支払っていた(実績の有無を問わず)が、28年度からは補助率1/2の国庫補助を活用し、実績に応じた補助に切り替えたため、総事業費は大幅に減少した。しかし、補助率が10/10から1/2に減少したため一般財源は増加した。平成29年度は、デイケアの利用者が大幅に増加したこともあり、事業費が1.77倍に増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



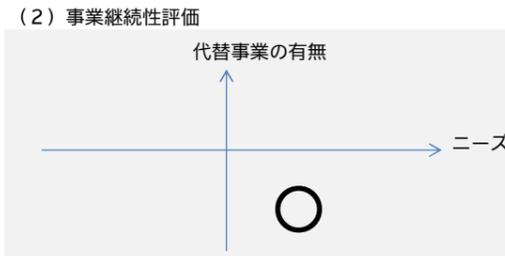
**継続**

【一次評価コメント】  
育児不安の大きい不安定な時期の早期支援が求められており、今後も本事業のニーズは高まると予想される。そのため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、育児不安の軽減や母体回復の促進を図るため、平成26年度から開始した事業であり、市内の助産院1か所に委託を追加したことや、計画のとりの周知活動等により、利用日数や利用人数が平成28年度を上回っている。利用者数の増加に伴い事業費・人件費が増加しているものの、単位コストは減少(44.9/人⇒40.8/人)している。核家族化が進み、高齢化する妊婦が増加しているという社会情勢を鑑み、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち 2 元気な笑顔がはじけるまち 1 子育て環境の充実	-	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	東日本大震災による原発事故に伴い肥満の割合が増加したが、現在も横ばいとなっており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	小児の肥満は将来、生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されるため、栄養分析ソフトを活用した個々に応じた指導を行い、正しい食生活習慣の確立を図る必要がある	幼少期から正しい食生活習慣を図ることは肥満予防や小児の生活習慣病予防にもつながるため、食生活に関する知識の普及啓発は必要だと感じている

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）	人		5,107		5,442		5,700								
活動指標①	3歳児健診受診者数	人		2,433	2,686	2,564	2,900	2,595	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
活動指標②	1歳6か月児健診受診者数	人		2,674	2,756	2,696	2,800	2,590	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
活動指標③																
成果指標①	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.3	5.5	5.6	5.5	5.3	5.5		5.5		5.5		5.5	
成果指標②	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.5	3.7	4.0	3.8	4.0	4.1	4.0		4.0		4.0		4.0	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	健診受診者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.1		0.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	健診受診者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.1		0.6								
事業費		千円		0		473		475	532		532		532		532	
人件費		千円		7,995		5,205		2,792	10,577		10,577		10,577		10,577	
歳出計（総事業費）		千円		7,995		5,678		3,267	11,109		11,109		11,109		11,109	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円								1歳						
その他		千円														
一般財源等		千円		7,795		5,678		3,267	532		532		532		532	
歳入計		千円		7,995		5,678		3,267	532		532		532		532	
			実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診者数は、対象者の概ね95%から97%（計画ではなく、実対象者比較）で推移しており、活動指針の計画値は対象者数、実績は受診者数となっているため、ほぼ計画どおりであった。	肥満傾向にあるものの割合は、1歳6か月児健診および3歳児健診では、ほぼ横ばいである。3歳児は食生活が確立する大切な時期であるため、今後さらに1歳6か月児健診での栄養・食生活指導を重要視していく。	平成27年度は事業の予算が0であったが、28年度から事業が予算化された。平成29年度は、人件費が減少となり、総事業費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながることから、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要である。そのため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、健診等において肥満傾向である幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施するものであり、必要に応じ、その後のフォローアップ等も実施するものである。  
平成29年度においては、栄養分析ソフトを活用し、5人に対して栄養分析と食事栄養指導を行い、各地区の保育所から希望に応じて健康指導等もを行っている。しかしながら、成果指標にあるとおり、肥満傾向にあるものの割合は、年々増加傾向であることから、より一層の肥満予防対策が求められている。  
将来の生活習慣病の予防のために幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図る必要があることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及が図られる	
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

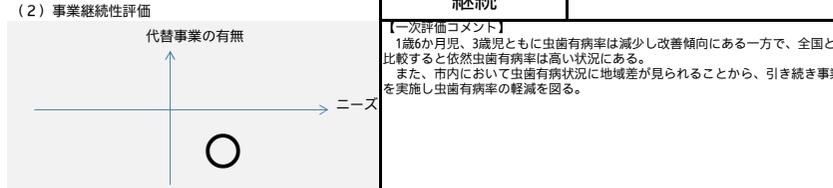
事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中で虫歯有病者率が高くワースト1位であり、早急におむし歯予防に向けた取り組みが必要である	本市では、1歳6か月児健診と3歳児健診での虫歯有病者率の減少が見られた。しかし他の中核市と比較すると依然として高い状況にあるため、今後ともむし歯予防事業の取り組みの強化が必要である。	本市の特徴として、1歳6か月児健診や3歳児健診での歯科結果に偏りが見られる。特に3歳児健診ではむし歯のある児とない児の地域による偏りが大きい。そのため、歯科の個別相談を強化し、それぞれの生活背景にあった歯科保健指導が必要と考えられる。	むし歯予防の知識の取得やフッ化物の使用によるむし歯予防に高い関心を示す保護者は多い。そのため、むし歯予防事業を通して母子ともに望ましい歯科保健行動につながるような指導が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

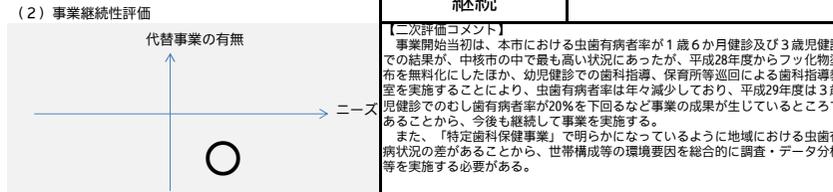
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,107		5,442		5,700								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人		2,674		2,697	2,900	2,590								
活動指標②	3歳児健診受診者数	人		2,433		2,563	2,800	2,593								
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人		1,722		1,703	1,703	1,525								
成果指標①	1歳6か月児健診虫歯有病者率	%	2.70	3	2.62	2.0	2.00	1.78	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
成果指標②	3歳児健診虫歯有病者率	%	25.0	23	23.0	20.1	20.0	17.9	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者計	人		8,258		10,652		10,125								
単位コスト(総コストから算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		1		1.1		0.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		1		1.1		0.7								
事業費		千円		4,306		4,907		4,888	5,622		5,622		5,622		5,622	
人件費		千円		5,575		6,388		2,694	6,388		6,388		6,388		6,388	
歳出計(総事業費)		千円		9,881		11,295		7,582	12,010		12,010		12,010		12,010	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,881		11,295		7,582	9,540		9,540		9,540		9,540	
歳入計		千円		9,881		11,295		7,582	9,540		9,540		9,540		9,540	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1歳6か月児健診におけるむし歯ハイリスク児は減少し、むし歯予防のための知識の普及が図られている。1歳6か月児健診時にフッ化物塗布を希望する方が受診者の88%と増加している。	1歳6か月児健診、3歳児の虫歯有病率は計画よりそれぞれ0.22ポイント、2.1ポイント減少している。歯科保健事業参加者は昨年度より減少しているが、これはかかりつけ歯科医をもつ方の増加とそれに伴うむし歯予防に関して良好な保健行動ができる方の増加が影響していると考えられる。	事業費は前年度より減少し、効果的な人員配置を行った結果、人件費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)



4 二次評価



1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	-	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に保育する。	一時的に保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消を図る。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	1 子育て環境の充実				

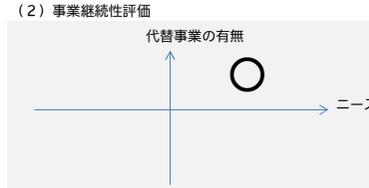
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時的保育へのニーズが高い。	就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一時的保育へのニーズは高く、利用者の増加が見込まれる。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時的保育へのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	就学前児童数	人		18,754		18,870		18,471								
活動指標①	一時保育実施の施設数	箇所		10		9	11	11	12		12		12		12	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	一時保育の利用人数（のべ）	人	22,000	22,405	22,000	19,458	22,000	20,032	22,000		22,000		22,000		22,000	
成果指標②	一時的保育室の稼働率（公立保育所4か所）	%					70.0	64.3								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円		3.2		3.6		3.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円		1.5		1.7		1.7								
事業費		千円		68,484		67,481		71,327								
人件費		千円		2,846		3,333		3,562								
歳出計（総事業費）		千円		71,330		70,814		74,889								
国・県支出金		千円		31,952		29,690		33,195	38,974		38,974		38,974		38,974	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		6,474		7,594		7,300	10,243		10,243		10,243		10,243	
その他		千円														
一般財源等		千円		32,904		33,530		34,394	36,827		36,827		36,827		36,827	
歳入計		千円		71,330		70,814		74,889	86,044		86,044		86,044		86,044	
			実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公立保育所4か所、民間認可保育所6か所、ニコニコこども館の計11か所で実施した。	実施施設が2か所増加したことなどから、利用者数が増加した。	事業費、人件費ともに微増の傾向にあるが、単位コストは横ばいである。

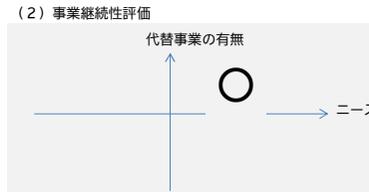
3 一次評価（部局内評価）



**継続**

【一次評価コメント】  
利用者は依然として多く、一時的保育のニーズは高いため、事業を継続して実施する。

4 二次評価



**継続**

【二次評価コメント】  
民間認可保育所での実施が2か所増加し、成果指標にある利用人数も増加するなど、依然として、一時的保育のニーズは高い状況にある。また、西部地域子育て支援センター及び北部地域子育て支援センターにおいては、平成31年度に指定管理者制度を導入することから、指定管理者において一時的保育を実施する予定である。  
今後も保護者の就労支援・育児ストレス解消を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、利用者数は増加傾向であるが稼働率は60%程度であることから、稼働率向上策について調査する必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	2元気な笑顔がはじけるまち	△	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等とおして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。
章(基本施策)	2元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	子育て世帯の核家族化などの影響から、地域住民や家庭内で保育している子育て家庭との交流などにより、地域の子育て拠点施設としての保育所運営が求められている。	更なる核家族化進行などの理由から、保育所は地域における子育て支援を担う重要な施設となっており、地域の子育て拠点施設として今後も地域に開かれた運営が求められる。	地域における子育て支援や世代間交流の場を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

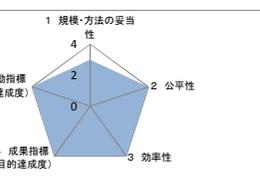
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	認可保育所数	箇所		44		54		64	64							70
活動指標①	実施回数	回		137	150	202	150	204	150		150		150			150
活動指標②	実施施設数	箇所		39		51		52								
活動指標③																
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	12,500	16,661	12,500	23,355	20,000	26,708	20,000		20,000		20,000			20,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円				5		0.79								
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円				5		0.79								
事業費		千円		4,791		4,791		4,570								
人件費		千円		未算定		72,753		16,559								
歳出計(総事業費)		千円		4,791		77,544		21,129								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,791		77,544		21,129	6,156		6,156		6,156			6,156
歳入計		千円		4,791		77,544		21,129	6,156		6,156		6,156			6,156
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
実施回数・実施施設数ともに計画を上回り、増加傾向にある。	参加人数は計画を上回っており、保育所で行われる行事に地域住民が参加したり、地区行事へ保育所児童が参加することにより、幅広い世代の地域住民との交流が行われた。	対応人数の見直しを図るなど、効率的な事業の実施により、人件費及び総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



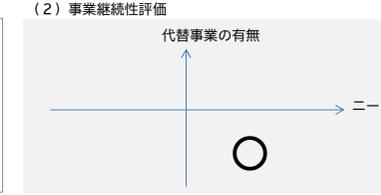
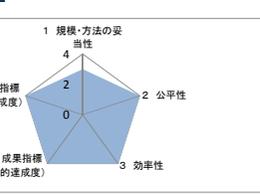
**継続**

【一次評価コメント】  
参加者は増加傾向にあり、地域における子育て拠点施設として、保育所が重要な役割を果たしている。今後も地域に開かれた保育所運営を図り、地域住民との交流を促進していくため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
事業参加者数が年々増加し、保育所行事等を通じた保育所と地域住民との交流や地域文化の伝承活動を通して、地域に開かれた保育所運営や保育所が地域における子育て拠点施設としての役割を果たしていることがうかがえる。  
内容を保育活動の過程を地域に見せるよう変更したことにより、行事用の準備等の事務が減少し、人件費・単位コストの減少につながっている。  
核家族化の進行に伴い、認可保育所等が増加していくなか、より一層、地域における交流の場となっていくことから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	-	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。	病気の回復期に加え病期中の児童を保育できる施設を設置したことにより、保護者等が仕事を休まなくとも良い保育環境が整備され、保護者の育児負担の軽減が図られている。	ニッポニー備給活躍プランにより女性の社会進出が進むにつれて、ますます需要が拡大すると見込まれる。	子どもの病気により、保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要とされている。

2 事業進捗等（指標等推移）

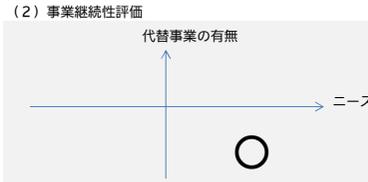
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	乳幼児から小学3年生まで	人		30,046	30,046	24,570		26,682								
活動指標①	実施施設数	箇所		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	1,711	2,566	2,700	2,594	2,700	2,879	2,700		2,700		2,700		2,700	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		12.0		12.7		11.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		4.1		4.5		4.2								
事業費		千円		30,434		31,896		32,109								
人件費		千円		438		1,064		1,517								
歳出計（総事業費）		千円		30,872		32,960		33,626								
国・県支出金		千円		20,288		21,232		21,404	28,680		28,680		28,680		28,680	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,584		11,728		12,222	14,537		14,537		14,537		14,537	
歳入計		千円		30,872		32,960		33,626	43,217		43,217		43,217		43,217	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画どおり市内4か所の施設で実施した。	利用人数は毎年増加している。	事業費、人件費ともに微増傾向であるが、単位コストは減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



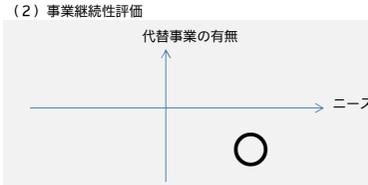
**継続**

【一次評価コメント】  
子どもの病気により保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要とされており、利用人数も年々増加していることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**拡充**

【二次評価コメント】  
病気の回復期に加え、病期中の児童を保育できる施設を市内に4か所に委託し事業を実施している。当該年度の病気の流行り等により、利用者数の増減があるものの、就労等の理由により家庭での保育が困難な利用者のニーズに対応できている。また、人件費が増加しているものの、利用者数が増加したことにより、単位コストについては、減少（12.7/人⇒11.7/人）している。  
次年度以降は、対象者拡充や要件緩和等を検討していることから、高いニーズに対応するため、拡充して事業を実施する。  
なお、就労しながら育児することが多くなる現状を鑑み、各実施施設の利用率についての調査に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	-	保育所において、子どもの発育等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発育等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行なうことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子どもの発育等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	子どもの発育等で悩んでいる保護者や保育士が、気軽に相談できる機会が少なく、育児に悩みや不安のある保護者が多い。	子どもの発育等の悩みや不安に対し、専門的な視点から相談員が対応することによって不安の解消が図られ、よりよい保育環境が整う。	普段利用している保育所で、子どもの発育等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		1,915		2,057		7,837		7,600		7,600		7,600		7,600
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人		205		214		220		245		545		545		545
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所		40		42		74		41		55		55		55
活動指標③																
成果指標①	相談者数	人		160		140		180		154		220		220		220
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円		24		25		64								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円		15		3		59								
事業費		千円		1,156		1,272		1,495		2,202		2,202		2,202		2,202
人件費		千円		2,151		2,505		8,438								
歳出計(総事業費)		千円		3,307		3,777		9,932		2,202		2,202		2,202		2,202
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		1,156		1,272		800		1,300		1,300		1,300		1,300
一般財源等		千円		2,151		2,505		9,132		902		902		902		902
歳入計		千円		3,307		3,777		9,932		2,202		2,202		2,202		2,202
			実計区分	評価結果		拡充		拡充		拡充		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
実施施設数は横ばいだが、希望児童数は増加している。なお、新たに幼稚園・認可外保育所でも事業を実施した。	希望児童数は増加しているが、1件の相談時間に長くかかったり、派遣講師の可動時間が限られていることから、相談者数は昨年度と変わらなかった。	平成29年度から、新たに幼稚園・認可外保育所でも事業を実施したことにより、要綱や仕様書等の作成事務が生じ、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【一次評価コメント】  
 保育所や幼稚園において、専門的な知識を有する臨床心理士に、保護者や保育者が直接相談すること出来、児童にかかわる周囲の者が、児童に合った対応を取ることができるようになり、保育環境の改善につながった。また、そのことで、児童の発達を支援することにもつながった。以上のことから、今後も継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、子どもの発育等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣するものであり、カウンセリング希望児童数が年々増加しており、ニースが高いことがうかがえる。  
 また、平成29年度から幼稚園3クラス、認可外保育所1クラスにおいて実施施設として追加したことから、要綱作成や仕様書作成等の事務が生じ人件費・単位コストが増大している。  
 今後においても、子どもの発達障害に悩んでいる保護者等が多いことから、順次実施施設を増加しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	認可外保育施設へ絵本を配布する。(すこやか子育て基金活用事業)	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実にを図る。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1	子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実に図る必要性があった。	引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実に図る必要がある。	今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実に図る必要があると考えられる。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

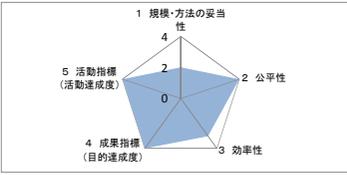
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	認可外保育施設	箇所	61	61	54	54	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
活動指標①	絵本配布施設数	施設		51	54	46	48	43	48	48	48		48		48	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	絵本配布冊数	冊	610	494	540	404	480	380	480	480	480	480	480	480	480	480
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	認可外保育施設1施設あたりのコスト	千円		17		19		12								
単位コスト(所要一般財源から算出)	認可外保育施設1施設あたりのコスト	千円		8		10		6								
事業費		千円		503		453		425	491		491		491		491	
人件費		千円		509		595		159								
歳出計(総事業費)		千円		1,012		1,048		584								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		503		453		300	300		300		300		300	
一般財源等		千円		509		595		284	191		191		191		191	
歳入計		千円		1,012		1,048		584								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
認可保育所等に移行する認可外保育施設が増加したことなどにより、対象施設数が減少し、絵本配布施設数も減少した。	対象施設数の減少に伴い、絵本配布冊数は減少した。	事業にかかる人件費について、事務等の見直しにより減少した。利用については、新たに開所する認可外保育施設に対して事業啓発を行い、利用率の向上を図り、入所する児童の保育環境の充実に目指す。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



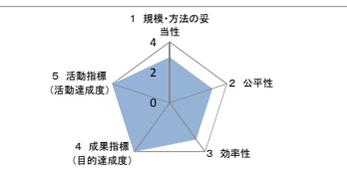
**継続**

【一次評価コメント】  
当該事業は認可外保育施設へ10千円/施設を上限として、希望する絵本を配付する事業であり、対象となる施設のほとんどが当該事業による支援を受けており、認可外保育施設の保育環境の充実につながるものである。現在は、各施設の要望に基づき、市が絵本を購入し配布する方式を取っているが、一層の効率化を図るため、補助金方式に変更するなど見直しを検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は認可外保育施設へ10千円/施設を上限として、希望する絵本を配付する事業であり、認可外保育施設の保育環境充実に資することから、おおむね全ての認可外保育施設が当該事業による支援を受けているものである。各施設の要望に基づき、市が絵本を購入し配布する方式を取っており、市の事務等の効率化により、人件費が減少している。認可外保育施設が少ない支援の一翼を担うことから、新規開所施設への利用呼びかけを継続するとともに、効率性を維持しながら継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	-	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所・認可外保育施設に放射性物質検査機器を設置し、調理済みの給食及び食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	測定基準値(10Bq/kg)未満の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち				
節(施策)	1原子力災害対応				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射性物質の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	市で放射性物質検査機器を購入し、当該機器配備施設の検査業務(検査員の人件費)や試料調達業務(検査食材等の需用費)を委託し、公立・民間認可・認可外において当該事業の取り組みを推進する。	保育所の放射性物質検査体制を維持し、安定した検査業務を行うことで、児童・保護者が安心して預けられる環境を確保する。	保護者は安心して子どもを預けられる環境を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	自園調理保育所数	施設		39		55	63	63	63	63						
活動指標①	検査実施割合	%		100	100	100	100	100	100	100						
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数(公立保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0						
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数(民間認可保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0						
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数(対象認可外保育施設)	回	0	0	0	0	0	0	0	0						
単位コスト(総コストから算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		3,392		2,534		2,421								
単位コスト(所要一般財源から算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		100		53		78								
事業費		千円		128,364		136,432		147,627	193,753		193,753		193,753		193,753	
人件費		千円		3,930		2,937		4,905								
歳出計(総事業費)		千円		132,294		139,369		152,532								
国・県支出金		千円		128,364		136,432		147,627	193,753		193,753		193,753		193,753	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,930		2,937		4,905								
歳入計		千円		132,294		139,369		152,532								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公立保育所25箇所、民間認可保育所33箇所、認可外保育施設5箇所を実施した。測定基準値を超える給食提供を未然に防止することで、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することによって、保護者の放射線への不安解消に繋がっている	実施施設数の増加に伴い、総コストは増加したは、単位コストは低下している。また、事業にかかる人件費については増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供はなく、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、今後も継続して事業を実施する。新規開所施設に対する検査体制作りを固いつつ、安定した検査業務を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。事業費については、国費が充当されており、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、継続して事業を実施する。  
なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	安定的に保育士を確保するため、潜在的保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。	
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節(施策)	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	潜在保育士の掘り起こし等を行い、保育士を確保することで保育環境の向上が図られる。	保育士の確保等により、待機児童が解消され、希望する保育所に入所できるよう保育環境が整備されることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績										
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		109	127	103	130	113	130	130	130	130	130	130	130	130
活動指標①	相談・情報提供件数	件		625	416	476	420	506	420	420	420	420	420	420	420	420
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	マッチング件数	件	31	50	37	76	50	85	50	50	50	50	50	50	50	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	マッチング1件あたりのコスト	千円		192		108		71.79								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		165		92		38.31								
事業費		千円		2,390		2,547		593								
人件費		千円		7,196		5,664		5,509								
歳出計(総事業費)		千円		9,586		8,211		6,102								
国・県支出金		千円		1,351		1,190		2,846	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	
市債		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		千円				0		0	5	5	5	5	5	5	5	
一般財源等		千円		8,235		7,021		3,256	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	
歳入計		千円		9,586		8,211		6,102	2,864	2,864	2,864	2,864	2,864	2,864	2,864	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談・情報提供件数が昨年度より増加した。	潜在保育士等への情報提供等により、マッチング件数は年々増加している。	総事業費が減少し、単位コストも減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



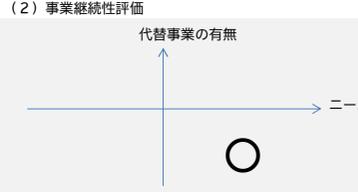
**継続**

【一次評価コメント】  
保育所における保育士不足が続いているため、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業による潜在保育士の掘り起こし等により、マッチング件数が計画値よりも大きくなっていることから、保育士の確保による保育環境の向上が効果的に図られたと考えられる。また、成果の増大と人件費の減少による総コストの削減により、単位コストも減少しており、効率的・効果的な事務執行が図られていると考えられる。  
東北でも上位の復職人数を誇っているもの、延長保育等の特定保育事業に係る人員不足等、当該事業の必要性は、今後ますます高くなっていくことから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	-	放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムの実施。	原発事故による保護者の放射性物質への不安解消や児童の運動量の確保や外遊びなどの自然と触れ合う機会を増やす。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消する必要がある。	放射能に対する不安がいまだに根強く、児童の健全な育成を阻害しているとともに、保護者の間でも不安が消えていない。	保護者の不安解消や、児童の外遊びなどの自然と触れ合う機会が増える。	原発事故以前と同様に、児童に自然体験する機会を持たせたい。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内保育所・幼稚園数	施設			136	136	142	142	147	147	147	147	147	147	143	143
活動指標①	バスハイクの開催件数			117	121	128	125	146	125	125			125		125	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	バスハイクの参加人数			8,069	10,291	9,278	10,000	10,953	10,000		10,000		10,000		10,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		185		186		187								
単位コスト（所要一般財源から算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		8		3		9								
事業費		千円		20,706		23,359		25,948	35,406		35,406		35,406		35,406	
人件費		千円		882		405		1,332								
歳出計（総事業費）		千円		21,588		23,764		27,280								
国・県支出金		千円		20,706		23,359		25,948	35,406		35,406		35,406		35,406	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		882		405		1,332								
歳入計		千円		21,588		23,764		27,280	35,406		35,406		35,406		35,406	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
バスハイクについては、対象施設の増加に伴い、開催件数が増加した。	対象施設の増加に伴い、計画を超える参加があった。	年々、参加者数が増加しており、総事業費が増加傾向にある。今後はより多くの児童が参加できるよう、見直しをすすめる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】  
原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消に資することから継続して実施する。今年度については、昨年度に引き続き外遊び（自然体験）を中心とし、より多くの児童が参加できるよう実施する。バスハイクについては、行先・日程に幅を持たせるなど、在園児童や一般参加者がより参加しやすい内容への見直しを検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】  
放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムを実施するため、全て国費が充当され、屋外で遊べる場所等へバスハイクを行っている。開催件数の増加に伴い、人件費が増加している。  
震災から7年が経過し、バスハイクの行先についても県外のみならず、市内各所を先行に選択する施設が増えているものの、保育所等の選定に代える施設が多く、ニースは高いことから、継続して事業を実施する。  
なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

1 事業概要		
政策体系	広域事業	手段
大綱（政策） 3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち 章（基本施策） 2 元気な笑顔がはじけるまち 節（施策） 1 子育て環境の充実	-	認可外の事業所内保育施設の職員を対象に、スキルアップ研修会を開催し、職員の資質向上と施設間の交流を図る。また、児童の運動機能強化を図るため屋内遊具を配布する。
意図（目的）		
事業所内保育施設の職員を対象に研修会を開催することで、保育従事者の資質の向上、施設間におけるネットワークの構築を図るとともに、児童の運動機能強化のため、屋内遊具等を配布する。		

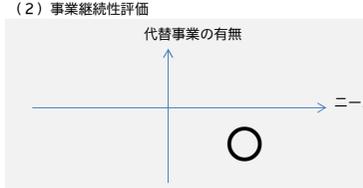
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
事業所内保育施設間の交流や保育環境の更なる充実を図る必要がある。	事業所内保育施設から保育従事者等の研修会等について、より効果的な研修となるよう見直しの要望がある。また、原発災害後の児童のストレス緩和や体力低下が懸念されている。	多様な研修会への参加を通して、保育従事者等の資質の向上と、事業所種別を超えた施設間のネットワークの構築が図られる。	保育従事者等の資質向上、施設間のネットワークの構築等により良好な保育環境を望める。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	事業所内保育施設数	施設		17	16	17	20	16	20	20	20	20	20	20	20	20
活動指標①	研修会開催回数	回		0	2	1	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標②	遊具等配布事業所数	施設		17	16	17	20	14	20	20	20	20	20	20	20	20
活動指標③																
成果指標①	研修会参加事業所数	施設	17	17	16	7	16	0	20	20	20	20	20	20	20	20
成果指標②	遊具等配布事業所数	施設	16	17	16	17	16	14	20	20	20	20	20	20	20	20
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	遊具等を配布した1事業所あたりのコスト	千円		69		80		73								
単位コスト（所要一般財源から算出）	遊具等を配布した1事業所あたりのコスト	千円		26		35		30								
事業費		千円		728		758		618	1,007		1,007		1,007		1,007	
人件費		千円		436		594		397								
歳出計（総事業費）		千円		1,164		1,352		1,015								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		728		758		600	700		700		700		700	
一般財源等		千円		436		594		415	307		307		307		307	
歳入計		千円		1,164		1,352		1,015	1,007		1,007		1,007		1,007	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
事業所内保育施設を対象に遊具等の配布を実施した。研修会については、郡山市私立保育園職員研修会や幼保小合同研修会等の、他団体で開催する研修会への参加が進んだことから、本事業での開催については見直した。	遊具等配布については施設側の希望もあり減少したが、1施設あたりの配布金額は計画通り。	研修会開催の見直しに伴い、単位コストは昨年度より減少した。

3 一次評価（部局内評価）



**改善**

【一次評価コメント】  
事業所内保育施設の保育環境の向上につながる事業であることから、今後も継続して実施する。スキルアップ研修会については、参加事業者数が計画値を大きく下回る状況にあったことから、私立保育園連絡協議会主催の研修会への参加を促すなど、実施方法を見直した。遊具等配布については、各施設の要望に基づき、市が遊具等を購入し配布する方式を取っているが、一層の効率化を図るため、補助金方式に変更するなど見直しを検討する。

4 二次評価



**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は国が推進している企業主導型の事業所内保育事業を支援するものであり、多様な就労形態に対応するなど、仕事と子育てとの両立のための保育環境整備に資する事業である。しかしながら、事業所内保育施設の職員を対象に実施するスキルアップ研修会は、参加人数が毎年度少なかったことから、私立保育園連絡協議会主催の研修会への参加に代えることとなった。また、遊具配布については、毎年度50千円/施設を上限として配布しており、実績は減少したものの認可外保育施設が少ない支援の一翼を担っているが、希望者が減少している。今後においては、ニーズの把握を行うとともに、従事者の資質向上のための事業内容の見直しを図る必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1	子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	特定教育・保育施設等に新規参入した事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の充実は、入所児童と保護者から求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	新規参入施設数	施設		2	9	10	13	13	9							7
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設		0	4	4	5	5	5		3		5		3	
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設		2	5	6	8	8	4		4		4		4	
活動指標③																
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回	0	0	48	33	39	39	41		36		36		36	
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回	6	6	60	50	80	80	62		46		46		48	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		180		46		40	49		33		33		33	
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		150		24		18	20		11		11		11	
事業費		千円		280		2,748		3,922	4,102		4,102		4,102		4,102	
人件費		千円		805		1,077		854								
歳出計(総事業費)		千円		1,085		3,825		4,776	4,102		4,102		4,102		4,102	
国・県支出金		千円		186		1,832		2,614	2,400		2,400		2,400		2,400	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		899		1,993		2,162	1,702		1,702		1,702		1,702	
歳入計		千円		1,085		3,825		4,776	4,102		4,102		4,102		4,102	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
待機児童の解消を図るため、民間認可保育所等の施設整備を推進しており、新規参入施設が増加している。	新規参入施設への定期的な巡回支援により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。	新規参入施設の増加に伴い、総事業費も増加傾向にあるが、成果に応じて単位コストが減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



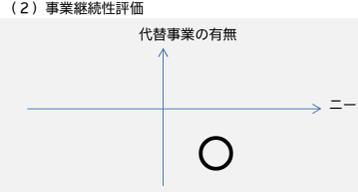
**継続**

【一次評価コメント】  
代替事業がない状況にあり、また、保育所等の施設整備の推進に伴い、新規参入施設が増加している計画にあることから、今後も多様な事業者の能力を活用し、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図っていくため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は子ども子育て支援企業組合に委託し、新規参入事業者を対象に、保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームが巡回等により事業開始後の支援等を行うものであり、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上に資するものであると考えられる。  
待機児童に対応するため、平成27年度から29施設の民間認可保育所を増設し成果が生じている。今後も適切な支援により保育サービスの量・質の確保のため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	2 元気な笑顔がはじけるまち 1 子育て環境の充実	-	就学前集団施設において、集団フッ化物洗口を行う。	フッ化物洗口を行うことで、子どものむし歯予防を図る。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち				
節（施策）	1 子育て環境の充実				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境等の変化により子どものむし歯の状況が悪くなった。	本市における子どものむし歯有病率が全国平均と比較して高い傾向にある。	フッ化物洗口等のむし歯対策により、子どものむし歯状況が改善する。	子どものむし歯対策事業に対するニーズが高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	就学前集団施設に在籍する4歳以上の児童数	人					5,844	5,265	5,800		5,800		5,800		5,800	
活動指標①	フッ化物洗口実施児童数	人					1,500	1,410	1,570		1,640		1,710		1,780	
活動指標②	フッ化物洗口実施施設数	箇所					47	43	49		51		53		55	
成果指標①	6歳児のむし歯保有率	%					41.5	51.8	30		30		30		30	
成果指標②	6歳児一人平均むし歯本数	本					2.0	2.4	1.3		1.3		1.3		1.3	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	実施児童一人あたりのコスト	千円						4.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	実施児童一人あたりのコスト	千円						4.6								
事業費		千円						404	2,984		2,984		2,984		2,984	
人件費		千円						6,545								
歳出計（総事業費）		千円		0		0		6,949								
国・県支出金		千円						404	2,984							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0		6,545								
歳入計		千円		0		0		6,949	2,984							
			実計区分	評価結果	-	-	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
実施児童数と実施施設数がともに、計画を下回った。	フッ化物洗口の効果が現れるには時間がかかるため、児童虫歯保有率・児童一人平均むし歯本数とともに、計画を達成できなかった。 【平成28年度 児童虫歯保有率】 3歳 全国15.8% 郡山市20.1%      12歳 全国35.5% 郡山市36.0%	実施児童数が計画より少なかったため、事業費が抑えることができた。また、児童への指導や実施対象施設への通知等に要する人件費はかかった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】  
本市における子どものむし歯有病率、一人平均むし歯本数は全国平均と比較して高い傾向にあることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】  
本市における虫歯有病率が1歳6ヶ月健診及び3歳児健診での結果が、中核市の中で最も高い状況にあり、就学前集団施設に在籍する4歳以上の児童に対し、毎週1回フッ化物での洗口を推進している。  
認可保育所の約8割で実施しているものの、民間保育所等においては、実施が進まない現状があるため、民間保育所等に対する周知を図りながら、継続して事業を実施する。  
また、「特定歯科保健事業」で明らかになっているように地域における虫歯有病状況の差があることから、世帯構成等の環境要因を総合的に調査・データ分析等を実施する必要がある。